

案件調査票

1. 総括事項

(1) 無許可輸出等の概要

① 貨物（技術）の輸出者名： \_\_\_\_\_

② 仕向国： \_\_\_\_\_

③ 最終需要者名： \_\_\_\_\_

④ 貨物名： \_\_\_\_\_

⑤ 技術名： \_\_\_\_\_

⑥ 最終用途： \_\_\_\_\_

⑦ 輸出貿易管理令（外国為替令）該当項番： \_\_\_\_\_

⑧ 貨物等省令の該当番号： \_\_\_\_\_

⑨ 数量： \_\_\_\_\_

⑩ 金額： \_\_\_\_\_

⑪ 貨物の現況： \_\_\_\_\_

(2) 違反の原因（該当箇所を■に変更）

判定未実施/非規制思い込み     
  判定誤り/法令解釈誤り     
  他者判定鵜呑み  
 用途・需要者確認誤り     
  許可不要特例適用誤り     
  許可証適用誤り  
 管理ルール・体制未整備     
  外為法認識欠如/知識不足     
  輸出管理の不備・形骸化  
 許可申請等手続き誤り     
  出荷・申告時の誤り  
 故意・重過失  
 その他（ \_\_\_\_\_ ）

2. 詳細事項

調査項目	記入欄
(1) 事案の概要	
①輸出者等の概要	名称： _____ 法人番号： _____ 本社・工場の所在地： _____ 設立年月日： _____ 代表者の肩書・氏名： _____ 資本金： _____ 年間売上高： _____ 輸出等実績： _____ 出資者及びその割合： _____ 従業員数： _____ 人 事業内容： _____
②貨物（技術）の概要	貨物（技術）名： _____ HSコード： _____ 型番： _____ 機能： _____ 性能・スペック： _____ 製造会社名： _____
③輸出先の概要	名称： _____ 本社・販売店の所在国： _____ 本社・販売店の所在地： _____ 設立年月日： _____ 代表者の肩書・氏名： _____ 資本金： _____ 年間売上高： _____ 輸出実績： _____ 出資者及びその割合： _____ 従業員数： _____ 人 事業内容： _____ 輸出先への輸出実績： _____
④最終需要者の概要	名称： _____ 本社・工場の所在国： _____ 本社・工場の所在地： _____ 設立年月日： _____ 代表者の肩書・氏名： _____ 資本金： _____ 年間売上高： _____ 輸出実績： _____ 出資者及びその割合： _____ 従業員数： _____ 人 事業内容： _____ 最終需要者への輸出実績： _____
⑤CP登録の有無及び包括輸出許可証等の取得の有無	CP登録の有無： _____ (CP番号 _____) 包括許可証の有無： _____ (許可証番号 _____)

(2) 事案の経緯 ※引き合いから輸出/提供、発覚・通報に至るまで、発覚端緒を含め時系列にて記入してください。

<輸出/提供経緯>

<発覚後経緯>

(3) 社内の管理体制及び違反理由

①社内管理体制の状況

違反当時の社内管理体制について記載してください。

②今回の輸出等の社内手続き

違反当時行った社内手続きについて記載してください。

③違反の原因等

<違反原因>

<再発防止に係る取組状況等>

(4) 過去5年間の外為法違反案件の調査

※過去5年間の外為法違反案件の調査を行った場合は、その結果を以下から選択してください。  
(事後審査を受けて対応済みのものは除きます。)

- 調査の結果、他に違反案件があった。
- 調査の結果、他に違反案件はなかった。
- 調査していない。

【備考】

※その他記載すべき事項があれば記載してください。  
過去5年間に外為法違反で事後審査を受けている場合には、簡潔に記載してください。

(以下の内容を確認し、□にチェックを入れてください。)

- 本案件調査票の提出にあたり、政令（輸出貿易管理令／外国為替令）及び省令（貨物等省令）の該当項番/番号（本案件調査票の1. (1) ⑦及び⑧）について、リスト規制に該当すること、かつ、除外規定や許可を要しない特例が適用できないことを確認しております（該非判定に関するエビデンスを添付します）。

作成日 :

会社名 :

代表者役職氏名 :

作成者役職氏名 :

(担当者電話 :  )

(担当者メールアドレス :  )